

中学公民プリント（過去問類似）

財政と社会保障

名前

得点

/8

問1 日本の社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公衆衛生の4つの柱から成り立っています。このうち、感染症の予防、下水道の整備、廃棄物の処理、公害対策などを通じて、地域住民全体の健康を維持・増進させることを目的とした分野を何とといいますか。 （2022年 山口公立入試 類似）

1. 公衆衛生 2. 社会保険 3. 社会福祉 4. 公的扶助

問2 所得が多くなるに従って、適用される税率が段階的に高くなっていく課税の仕組みを何とといいますか。 （2016年 三重公立入試 類似）

1. 累進課税 2. 逆進性 3. 比例税率 4. 固定資産税

問3 日本では、かつては主に家族が担っていた高齢者の介護を社会全体で支えることを目的として、2000年から介護保険制度が実施されています。この制度の背景や仕組みについて正しく説明しているものはどれですか。 （2020年 福岡県公立入試 類似）

1. 少子高齢化によって介護が必要な高齢者が増加したため、40歳以上の加入者が支払う保険料と公費を財源に、サービスを提供する。
2. 経済的に困窮している高齢者の生活を最低限度保障するため、全額を税金によって賄い、現金による給付を行う。
3. 児童や障害者、高齢者などの社会的弱者に対して、公的な施設やサービスを提供することを主な目的とした制度である。
4. 国民の健康を維持するために、国や地方自治体が上下水道の整備や公害対策を行うことで、生活環境の改善を図るものである。

問4 好況と不景気が交互に繰り返される景気変動のなかで、政府が不景気の時期に行う経済対策の仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 （2016年 高知公立入試 類似）

1. 所得税や法人税を減らすことで、国民の購買力や企業の投資意欲を高め、景気を下支えする
2. 消費税率を引き上げることで、政府の財政赤字を解消し、民間企業の経済活動を活発にする
3. 公共投資を削減することで、民間の生産活動が政府に依存しないように自立を促す
4. 累進課税制度を廃止することで、高額納税者の消費を促し、市場に流通する通貨量を減らす

問5 日本の租税制度における「法人税」の仕組みや性質を説明したものとして、最も適切な記述はどれか。 （2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 商品の販売価格に税金分が含まれており、消費者が負担して事業者が納付する間接税である。
2. 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。
3. 個人の1年間の賃金や株式配当などの所得に対して、国が課税する代表的な直接税である。
4. 地方公共団体が公共サービスの財源とするため、企業の所有する土地や建物などの資産に対して課す税である。

問6 日本の国の一般会計歳出において、2014年度の予算額の割合が約31.8%と最も高く、近年の少子高齢化の影響を受けて増加傾向にある経費項目として正しいものはどれですか。 （2016年 佐賀公立入試 類似）

1. 社会保障関係費 2. 公共事業関係費 3. 防衛関係費 4. 文教及び科学振興費

問7 「大きな政府」と「小さな政府」という二つの経済政策の考え方について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2022年 栃木県公立入試 類似）

1. 大きな政府は、税金を使って公共サービスを充実させ、社会の安定を図ることを重視するが、小さな政府は、規制緩和や民営化によって民間の自由な競争を促すことを重視する。
2. 大きな政府は、民営化を積極的に進めて企業の経済活動を活発にするが、小さな政府は、国が企業の活動を保護・規制して所得の格差を縮小することを目指す。
3. 大きな政府は、国民の税負担を軽くすることで景気を刺激しようとするが、小さな政府は、福祉や教育などの公共サービスへの支出を増やして国民生活の質を高めようとする。
4. 大きな政府は、国の役割を最小限に抑えて市場原理を優先させるが、小さな政府は、国が経済活動を直接管理して不況や失業を防ぐ役割を担う。

問8 アメリカ、日本、デンマークの3カ国における社会保障支出の現状を比較した記述として、正しいものを選びなさい。 （2020年 群馬県公立入試 類似）

1. デンマークは3カ国の中で社会保障支出の割合が最も高く、それに伴い国民負担率も最も高い。
2. 日本はデンマークよりも社会保障支出の割合が高く、世界で最も国民負担率が高い国となっている。
3. アメリカは社会保障支出の割合がデンマークよりも高いが、国民負担率は日本よりも低い。
4. これら3カ国の比較では、社会保障支出の割合が大きくなるほど国民負担率が下がるという関係が見られる。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公衆衛生	社会保障の4つの柱のうち、特定の個人への給付や支援ではなく、地域社会全体の環境を整えることで病気を未然に防ぎ、健康を守る役割を担うのが公衆衛生です。具体例として、下水道の整備やゴミの収集、予防接種の実施などが挙げられます。これに対して、社会保険は保険料を出し合って病気や高齢に備える仕組み、公的扶助は生活に困窮する人へ最低限度の生活を保障する仕組み、社会福祉は高齢者や子ども、障がい者などを支援する仕組みを指します。
問2	答え 1 累進課税	所得が高い人ほど、その所得のうちの高い割合を税金として納める仕組みです。所得の低い層に比べて高い税率を課すことで、社会全体での負担の公平性を図ることを目的としています。日本の所得税や相続税などで採用されています。
問3	答え 1 少子高齢化によって介護が必要な高齢者が増加したため、40歳以上の加入者が支払う保険料と公費を財源に、サービスを提供する。	介護保険制度は、家族による介護の負担を軽減し、社会全体で高齢者の自立を支援するために創設されました。財源の半分は加入者が支払う保険料で、もう半分は国や地方自治体の公費（税金）でまかなわれています。これにより、介護が必要と認定された場合に、少ない自己負担で訪問介護などのサービスを利用することができます。
問4	答え 1 所得税や法人税を減らすことで、国民の購買力や企業の投資意欲を高め、景気を下支えする	政府は景気を安定させるため、不景気の際には有効需要（金銭的支出を伴う需要）を創出する必要があります。減税によって国民の手元に残るお金が増えれば、それが商品を買う「消費」へとつながり、企業の「生産」を刺激します。また、企業の税負担を軽くすれば、新しい工場を建てるなどの「投資」も増えやすくなります。これらはすべて景気を上向かせるための仕組みです。選択肢にある「公共投資の削減」や「増税」は、主に景気が良すぎるときに過熱を抑えるために取られる手法です。
問5	答え 2 企業が事業活動によって得た所得を課税対象とし、納税者と税負担者が一致する直接税である。	法人税は、株式会社などの法人が事業を通じて得た利益（所得）に対して課される税金です。税金を納める義務がある者（納税者）と、実際にその税金を負担する者（担税者）が共に法人自身であるため、「直接税」に分類されます。一方、個人の所得に課されるのは所得税、消費者が負担して事業者が納めるのは消費税（間接税）であり、区別が必要です。
問6	答え 1 社会保障関係費	日本の国家予算（歳出）において、年金、医療、介護などにかかる費用は社会保障関係費に分類されます。急速に進む少子高齢化によって、高齢者向けの給付が増大しており、現在では歳出総額の中で最大級の割合を占めるようになってきました。かつては公共事業関係費なども大きな割合を占めていましたが、現在は社会保障関係費が突出して多い状態です。
問7	答え 1 大きな政府は、税金を使って公共サービスを充実させ、社会の安定を図ることを重視するが、小さな政府は、規制緩和や民営化によって民間の自由な競争を促すことを重視する。	「大きな政府」は、国が市場に積極的に介入し、高い税負担のもとで医療・福祉などの公共サービスを充実させたり、経済的弱者を保護したりすることを目指します。これに対し、「小さな政府」は、国による規制を減らして民間の自由な競争に任せることで経済を活性化させるとともに、政府の支出を減らして減税を行うことを重視します。
問8	答え 1 デンマークは3カ国の中で社会保障支出の割合が最も高く、それに伴い国民負担率も最も高い。	各国の統計によると、アメリカ、日本、デンマークの順に、国内総生産（GDP）に対する社会保障支出の割合が増えるにつれて、国民負担率も高くなる傾向が示されています。デンマークに代表される北欧諸国は、手厚い社会保障サービスを提供する代わりに国民の負担も重い「高福祉・高負担」の形態をとっています。